

10 春闘アピール（案）

労働者・国民に犠牲を強いいる新自由主義的「構造改革」をすすめてきた自公政権。私たち全労連・兵庫労連は、これに対し多くの国民・市民と共同し、「貧困と格差の解消」、社会保障の充実などを求めねばり強く運動を進めてきました。そして、その共同の力が世論となり昨夏の総選挙で自公政権を退場させ、民主党中心の政権を誕生させた歴史的局面の中で今春闘はたたかわれます。

新自由主義経済はアメリカにならって株主には高配当、経営陣には役員報酬の大幅引き上げ等で厚遇してきました。その一方、正規職員の非正規化や派遣切り、そして賃下げなど労働者を冷遇し続け、内部留保を98年度の210兆円から430兆円にまで倍加させてきました。この結果、労働分配率が極端に低下し年収200万円以下のワーキングプアが1000万人を越えるに至っています。

一昨年、仲間の労働者を救おうと開設された日比谷の年越し派遣村が、昨年は公設で「派遣村」が設置されるという状況となっています。また厚労省のワンストップ・サービス・デイの実施など、行政・地方自治体が今日の貧困化を「労働者個人の問題」と言い放てない状況と認識している現れです。貧困と格差の解消は今や国民の意思です。福祉の後退を許さず、憲法25条が指し示す日本を作りかえましょう。

労働総研の分析によると、この10年間にため込んだ企業の内部留保219兆円を社会に還元させると、私たちの要求である時給1000円への最低賃金の引き上げや、非正規の正規化、賃下げの回復などすべてが解決する、ということが明かになっています。内部留保を投機原資にさせず、最低賃金の引き上げ、非正規の正規化と働くルールの確立のため、そして企業の社会的責任として内部留保を取り崩させ、積極的に内需の拡大を図りましょう。

労働者派遣法が今国会で審議されます。しかし、労働者・国民が願っている労働者派遣法を99年以前に戻すことについて、財界の圧力に押されて即刻禁止が先延ばしにされています。登録型派遣や日雇い派遣、そして製造業への派遣等、原則禁止は3年後、登録型派遣では5年の猶予期間をおくと後退した内容になっています。これを許したらワーキングプアの解消、格差の解消は実現しません。労働者・国民の声を大きくして、後退を許さない世論をつくりましょう。

今年は参議院選挙の年です。自公政権の退場という歴史的局面を作り出した国民世論はそのことだけで満足しているわけではありません。「公約」であった後期高齢者医療制度廃止の4年先送りを許さず、即時廃止を求めていきます。さらに、大企業・大資産家に応分の税負担をさせ、消費税増税・庶民増税によらない社会保障の充実を迫ります。社会の仕組みを変える力はあふれています。米軍基地撤去、核廃絶、そして憲法改悪発議阻止など国民が安全に暮らしていく権利を実現しましょう。

私たちが行動すれば多数の国民が動くという時、私たちは「変化をチャンスに、貧困・格差の解消、内需の拡大を」のスローガンを掲げ、職場・地域のすべての仲間と手を携えて、世直し春闘に決起しよう。